

JA資産設計ファンド(成長型)

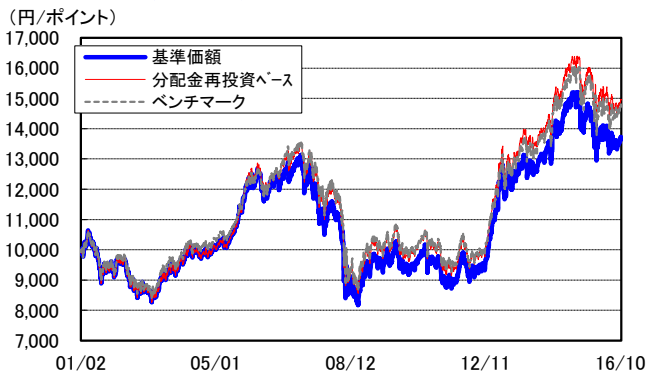
設定日:2001年2月20日 償還日:無期限 決算日:11月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/内外/資産複合

●商品の特徴

- 当ファンドは、JA日本株式、JA日本債券、JA海外株式、JA海外債券の各マザーファンドを主要投資対象とし、予め定められた基本配分比率(※)に基づき分散投資を行います。
- ※ JA日本株式マザーファンド:35%、JA日本債券マザーファンド:35%、JA海外株式マザーファンド:15%、JA海外債券マザーファンド:10%、その他(短期資産):5%
- 当社が独自に指数化した合成インデックス(※)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ※ TOPIX:35%、NOMURA-BPI総合:35%、MSCI KOKUSAI-インデックス(当社円換算ベース):15%、シティ世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース):10%、短期資産(有担保コール翌日物):5%
- 実質組入外貨資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

●基準価額の設定来推移

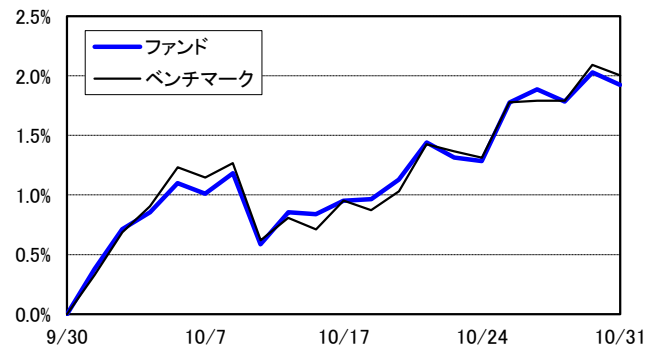


※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド 騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	ベンチマーク 騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	1.93	2.00	-0.08
過去3ヵ月	-0.21	1.02	-1.23
過去6ヵ月	-1.18	0.21	-1.39
過去1年	-5.67	-4.84	-0.82
過去3年	13.25	13.43	-0.18
設定日來	49.61	47.89	1.72

※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	ベンチマーク (ポイント)	純資産総額 (百万円)
2016/10/31	13,713	14,789.15	620
2001/02/20 (設定日)	10,000	10,000.00	12

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2015/11/16	170
2014/11/17	180
2013/11/18	190
2012/11/16	0
2011/11/16	0
2010/11/16	0
設定日來合計	1,110

※1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

	ファンド	基本配分 比率	差異
JA日本株式マザー	37.49%	35.00%	2.49%
JA日本債券マザー	34.48%	35.00%	-0.52%
JA海外株式マザー	14.57%	15.00%	-0.43%
JA海外債券マザー	8.77%	10.00%	-1.23%
短期資産等	4.69%	5.00%	-0.31%
合計	100.00%	100.00%	-

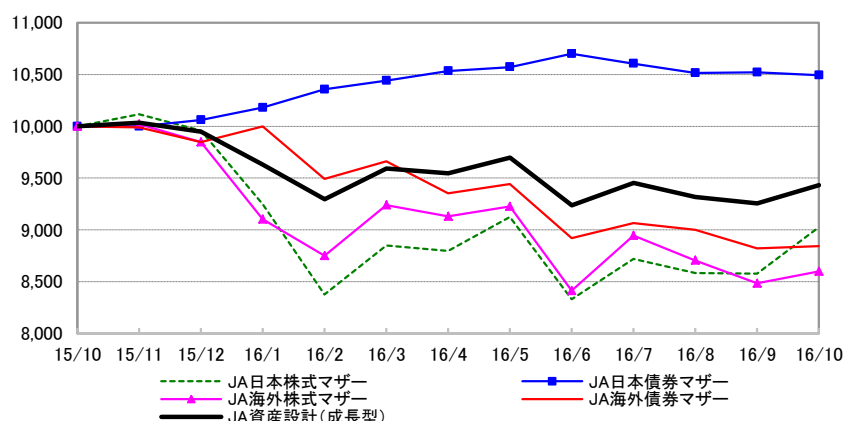
※1 比率は純資産総額対比です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

JA資産設計ファンド(成長型)

追加型投信/内外/資産複合

●当ファンドと各マザーファンドの基準価額の推移(過去1年)



※1 スタート(1年前応募月末)を10,000として指数化したものです。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜参考/基準価額の要因分解＞

(単位:円)	
	基準価額
2016年10月31日	13,713
2016年9月30日	13,454
増減	259
マザーファンド要因	272
JA日本株式マザー	256
JA日本債券マザー	-12
JA海外株式マザー	26
JA海外債券マザー	3
その他要因	-13
要因合計	259

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

＜運用担当者のコメント＞

●10月の運用状況と今後の運用方針

(運用状況)

ベンチマークの月間リターンは、前月末対比+2.00%となりました。海外株式は、米国は大統領選挙の不透明感が嫌気され下落しましたが、欧州は銀行の財務健全化策を好感して上昇しました。日本株式については、為替の円安や企業業績の改善期待から上昇しました。海外金利は、堅調な米経済指標や原油価格上昇、主要中銀の量的金融緩和縮小を巡る報道により上昇しました。国内金利は、主要中銀による緩和的な金融政策の軌道修正が意識され上昇しました。為替は、ドル・ユーロに対してともに円安となりました。

ファンドの月間リターンは、前月末対比+1.93%(分配金再投資ベース)となり、10月末の基準価額は前月末比259円上昇の13,713円となりました。ベンチマーク対比のパフォーマンスについては、日本株式、海外株式のマザー超過リターン要因がマイナスとなったことなどから、-0.08%となりました。

(今後の運用方針)

- ・基本配分比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行います。
- ・各マザーファンドの時価の変動により、基本配分比率からの乖離が一定幅以上になった場合には、リバランスを行います。



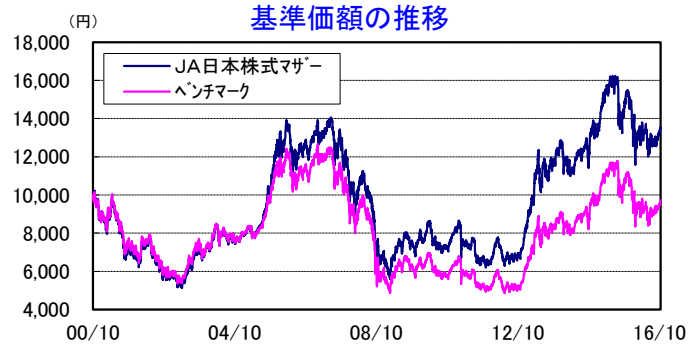
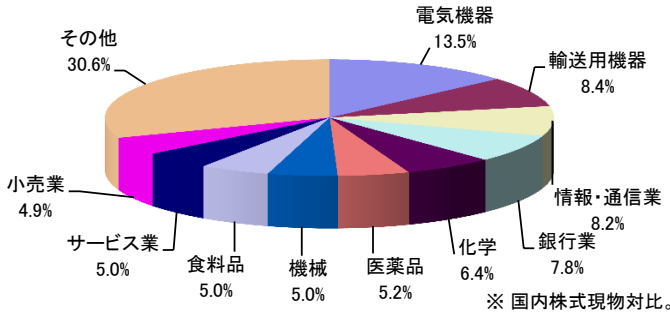
JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

追加型投信/内外/資産複合

●各マザーファンドの状況

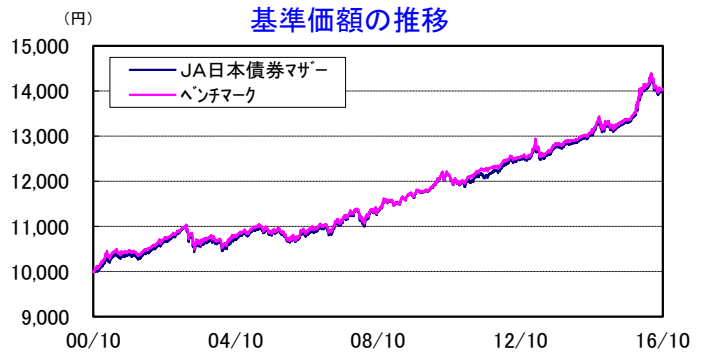
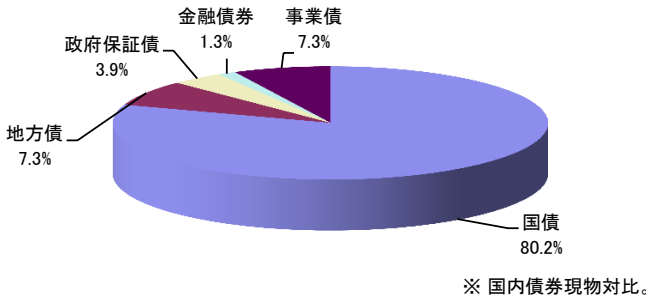
＜JA日本株式マザーファンド＞

組入上位10業種



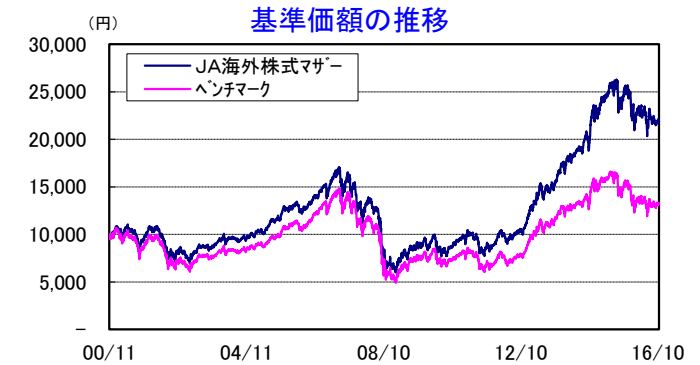
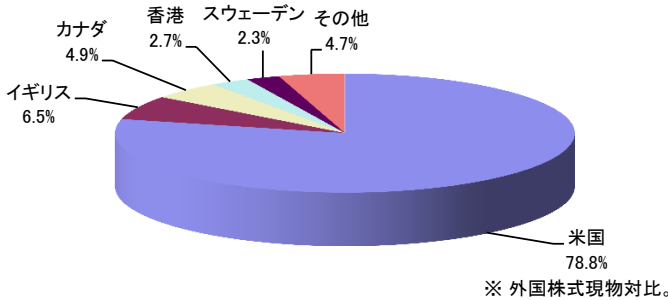
＜JA日本債券マザーファンド＞

種別組入比率



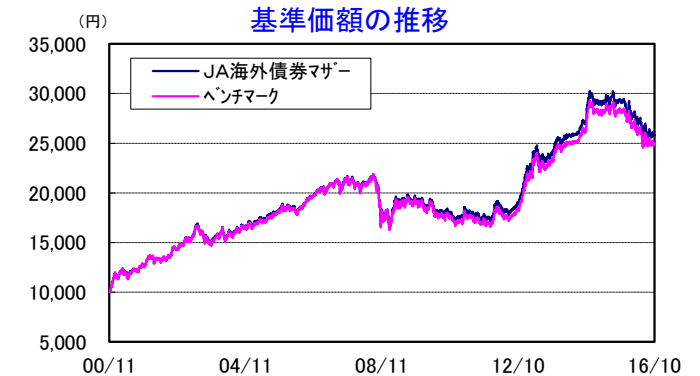
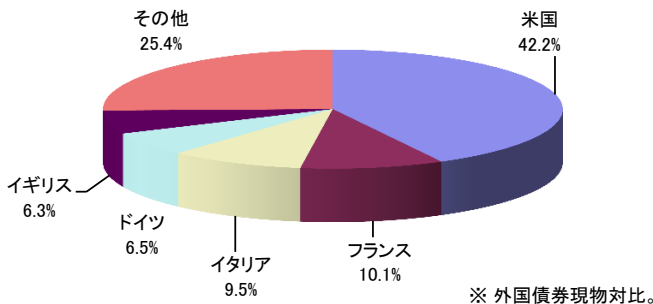
＜JA海外株式マザーファンド＞

国別組入比率(上位5ヶ国)



＜JA海外債券マザーファンド＞

国別組入比率(上位5ヶ国)



JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

追加型投信／内外／資産複合

●今後の見通し

○ファンダメンタルズ

日本: 外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向の一部に弱含みの兆しがみられます。内需については、消費者心理はやや低調で、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移するとみられます。物価は、為替水準が大きく円高に進んでおり、基調も鈍化しているため、軟調に推移することが見込まれます。日銀による短期金利や長期金利操作目標の引き下げなど緩和的な金融政策の継続が想定されますが、国債買入額の減額には留意を要します。

米国: 企業部門の景況感が持ち直すなか、消費者心理は高水準で推移しています。企業の生産・投資活動は鈍化基調が継続している一方、個人消費は力強さに欠けますが、底堅く推移しています。また、住宅市場も回復基調にあります。労働市場は堅調に推移し、米国経済は総じて緩やかな回復を続けていると考えられます。物価については、サービス価格は上昇基調にあり、緩やかな上昇基調を維持すると見込みます。米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)は追加利上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断していくものと考えられます。

欧州: 欧州経済は、製造業に底打ち感が見られますが、引き続きアジア・米国への輸出に弱さが見られ、全体として力強さに欠けます。欧州主要国の消費は足許若干の改善が見られるも力強さに欠け、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国ばらつきはあるものの全体としては減速傾向がみられます。物価については、エネルギー価格が安定してきたことから当面は改善が見込まれるものの、ユーロ安効果の剥落により基調としては軟調な推移が想定され、欧州中央銀行(以下「ECB」という)による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

○株式市場

日本: 企業業績の改善期待の高まりや、日銀によるETF購入や株主還元が株価の下支えとなるものの、円高推移が企業業績の回復期待を鈍化させることや、世界や日本の経済回復にもたつきが見られていることから、横ばい圏での推移を見込みます。

米国: 慎重な利上げペースが株価の下支えとなるものの、企業業績の回復に力強さはなく、株価の割安感に乏しいことから、横ばい圏での推移を見込みます。

欧州: 緩和的な金融環境は株価を下支えすると考えられるものの、英国のEU離脱問題を背景とした景気減速懸念やマイナス金利による業績悪化が懸念される金融セクターに対する不透明感の高まりが重石となり、上値の重い展開を見込みます。

○債券市場

日本: 日本経済の回復にもたつきが見られるなか、日銀は、9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、10月の超長期国債買入れの減額を発表しました。日銀によるマネタリーベースの拡大方針が当面継続され、金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、日銀が指定した利回りによる国債買入れ(指値オペ)を実施すると見込まれることから、金利は現状水準程度の推移を見込みます。ただし、国債買入額の減額には留意を要します。

米国: FRBは年内にも利上げに踏み切る可能性が高いことに加え、大統領選の結果次第では財政拡張が金利上昇要因となりえますが、FRBは引き続き慎重な利上げ姿勢を維持していることに加え、日欧の基調インフレへの上昇圧力が乏しく、利上げやドル高が経済やインフレを抑制するとの見通しのもと、米国長期金利は現状水準程度以下での推移を見込みます。

欧州: 独国長期金利は、短期的には米大統領選やイタリア国民投票等の政治を巡る不透明感に留意が必要と考えられますが、基調インフレ率が低位で推移するなか、ECBによる緩和的な金融政策の継続が見込まれており、低水準での推移を想定します。

○為替

ドル/円については、日米の金融政策の方向性が異なることを背景とした円安圧力はあるものの、ドル/円が割高に評価されていると考えられることや、経常収支や資本収支等の需給が円高方向に傾いていることから、相対的に円高圧力の方が強いものと考えられるため、やや円高・ドル安基調での推移を見込みます。

ユーロ/円については、日銀およびECBがともに緩和的な金融政策の継続を示唆していることから、一定の値幅内での推移を想定します。



JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

追加型投信／内外／資産複合

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託設定日 2001年2月20日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して次のとおり。
【安定型】年率1.08%(税抜1.00%)
【成長型】年率1.188%(税抜1.10%)
【積極型】年率1.404%(税抜1.30%)
- 決算日 毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。

- 税金 <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆ 委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用等の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- ◆ 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆ 販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。
◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
フリーダイヤル: 0120-439-244(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

追加型投信／内外／資産複合

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

＜当ファンドに係るリスクについて＞

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象とします。国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜当ファンドに係る手数料等について＞

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。

安定型:年1.08%(税抜年1.00%)、成長型:年1.188%(税抜年1.10%)、積極型:年1.404%(税抜年1.30%)

◆信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■当ファンドは、株式や公社債などの値動きの生じる証券(外貨建証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。